

一般会計 予算規模は16億628万円で前年並み
土木費（大茅線改良工事による）総務費（新エネルギービジョン策定、地域再生マネージャー事業による）の伸び以外は軒並みマイナス

平成17年度 西栗倉村予算の概要

3月に開催された『第1回西栗倉村議会定例会』において、平成17年度一般会計（地方公共団体の基本的な経費）、特別会計（特別な事業を行う会計で国民健康保険事業勘定特別会計など7会計があります。）及び公営企業会計（宿泊施設事業特別会計など4会計があります。）の予算が審議されました。この予算について概要をお知らせいたします。

一般会計

予算の総額は、歳入・歳出とも16億628万円で、前年度と同規模ですが、災害復旧費を除くと2.2%の減額予算になります。

土木費と総務費以外は、ほとんどが前年度より伸び率においてマイナスになっています。少ない財源の中で投資すべき分野へ着実に予算シフトが進んでいます。

また、英田圏域消防組合、英北衛生施設組合、大原斎場運営協議会については、美作市と委託契約を締結し、引き続きこれまでの施設が利用できることとなりました。委託額は、常備消防委託3千6百万円、美作市ゴミ処理委託1千5百万20万円、大原斎場委託百98万円で、昨年度と同程度の費用になっています。

主要事業

平成15年度及び16年度で大規模な行財政改革（詳細はP10行政改革に掲載）を断行し、スリム化を進めてきました。今後も継続的に見直しを行っていくとともに、“21世紀「住んでみたくなる西栗倉」”を掲げ、村づくりに向けて集中的に取り組んでいきます。17年度の主な事業は次のようになります。

◎新エネルギービジョン

策定事業

8百42万3千円

化石燃料から脱却し、風力、水力、バイオマスなど自然エネルギーを活用した西栗倉村の特性を生かした電力、燃料等の受給のあり方について調査し、計画策定します。

◎地域再生

マネージャー事業

8百42万3千円

昨年度から3年間の予定で取り組んでいる事業です。地域経済が低迷している中、20年後も西栗倉村が持続して発展しているためには、雇用の場が確保され若者が定住できる環境を創出することです。民間で活躍されている方を招き、林業、観光業等村の強みを再生し、地域全体が活力を取り戻す取り組みを行います。

◎子育て支援策

医療費補助事業

3百59万9千円

これまで0歳から幼稚園までの間、乳児・幼児がかかった医療費自己負担額を全額保持してきました。本年度からそれに加えて小学校から中学校までの間、1ヶ月の医療費自己負担額が5,000円を超えたものについて助成金を支給する事業を開始します。ただし、高額医療費で給付

されるものについては除きます。



◎天徳寺改修事業

2千2百8万6千円

農村型リゾート施設「天徳寺」の茅葺き屋根が老朽化したため、本年度屋根改修を行います。

◎村道大茅線改良事業

1億9千6百83万9千円

平成15年度から取り組んでいる村道大茅線の改良工事を本年度も引き続き行います。工事費8千7百5万円、用地取得、補償費9千9百12万3千円を計上しています。

◎林道開設・改良等

1億1千7百35万8千円

林道開設3路線（野井張線、黒山線、猪高線）、林道改良1路線（ダールガ峰線）、林道舗装1路線（ダールガ峰線）

特別会計

・国民健康保険事業勘定特別会計
（国保加入者を対象にした医療・保健事業会計）

一般（0歳～74歳）、退職（会社勤めが長かった60歳～74歳）の医療費及び老人拠出金（国保加入の75歳以上の医療費分担金）が伸びているため増額予算になっています。

・国民健康保険施設勘定特別会計

（診療所運営会計）

昨年度は、胃カメラ機器を更新しましたが、それを除くと前年度並みの会計となっています。

・老人保健事業特別会計

（75歳以上を対象とした医療事業会計）
医療費が伸びています。特に入院費用が顕著に伸びています。

介護保険事業勘定特別会計

短期入所者の増加により若干伸びています。

・休憩施設事業会計

（黄金泉、あわくら荘の里の運営会計）
利用客が落ち込んでおり歳出の見直しを行い経営努力をしています。

公営企業会計

あわくら荘、レストセンターあわくらんどは、利用客が減少し事業規模が縮小しています。

（各会計規模は下の表のとおりです。）

一般会計予算【歳入】

（単位：千円）

区 分	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 額
村 税	124,160	118,792	△5,368
地 方 譲 与 税	19,420	28,101	8,681
利子割交付金	1,033	645	△388
配当割県民税金 交 付 金	126	247	121
株式等譲渡所得割 県 民 税 交 付 金	119	128	9
地方消費税交付金	15,066	15,102	36
特別地方消費税 交 付 金	1	0	△1
自動車取得税 交 付 金	8,767	9,103	336
地方特例交付金	2,000	2,000	0
地方交付金税	838,000	791,000	△47,000
交通安全対策 特 別 交 付 金	300	300	0
分担金及び負担金	22,312	14,014	△8,298
使用料及び手数料	25,520	24,378	△1,142
国 庫 支 出 金	93,939	161,362	67,423
県 支 出 金	190,258	169,692	△20,566
財 産 収 入	2,230	2,111	△119
寄 附 金	1,320	840	△480
繰 入 金	19,634	9,996	△9,638
繰 越 金	30,000	17,000	△13,000
諸 収 入	14,638	30,969	16,331
村 債	199,300	210,500	11,200
合 計	1,608,143	1,606,280	△1,863

特別会計予算

（単位：千円）

会 計 名	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 額
国民健康保険事業	161,810	192,707	30,897
国保施設（直診）事業	100,897	89,676	△11,221
老人保険事業	253,103	276,312	23,209
介護保険事業	143,862	151,362	7,500
介護サービス事業	31,605	19,320	△12,285
休憩施設事業	303,013	267,979	△35,034
小水力発電事業	13,300	14,500	1,200

一般会計予算【歳出】 目的別

（単位：千円）

区 分	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 額
議 会 費	40,290	40,951	661
総 務 費	158,408	170,244	11,836
民 生 費	194,110	182,108	△12,002
衛 生 費	103,069	103,231	162
農 林 水 産 業 費	379,934	316,633	△63,301
商 工 費	59,288	41,704	△17,584
土 木 費	121,556	217,959	96,403
消 防 費	56,754	57,893	1,139
教 育 費	128,298	116,955	△11,343
災 害 復 旧 費	0	33,938	33,938
公 債 費	362,681	321,847	△40,834
予 備 費	3,755	2,817	△938
合 計	1,608,143	1,606,280	△1,863

【歳出】 性質別

（単位：千円）

区 分	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 額
人 件 費	324,733	309,521	△15,212
扶 助 費	53,279	51,760	△1,519
公 債 費	362,681	321,847	△40,834
物 件 費	156,224	185,587	29,363
補 助 費 等	269,999	199,604	△70,395
普通建設事業費	311,681	407,079	95,398
積 立 金	53	335	282
投資及び出資	600	600	0
繰 出 金	125,138	127,130	1,992
予 備 費	3,755	2,817	△938
合 計	1,608,143	1,606,280	△1,863

（災害復旧費は、普通建設事業費に含む）

公営企業会計（収益的収支）

（単位：千円）

区 分	平成16年度 当初予算額	平成17年度 当初予算額	増 減 額
簡易水道事業	87,674	86,400	△1,274
宿泊施設事業	177,048	132,257	△44,791
レストセンター あわくらんど	307,129	252,045	△55,084
農業集落排水事業	86,416	85,891	△525